

2023 年度 事業計画

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会

《2023年度 事業計画 目次》

1. 重点活動方針	8
1. 1 総会及び理事会	8
1. 1. 1 総会	8
1. 1. 2 理事会	8
2. 委員会	9
3. 事業内容（公益目的事業）	11
3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業	11
3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	11
3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	11
3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新課程の修了による更新登録	11
3. 1. 4 教科書委員会の発足と新教科書の作成	11
3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業	12
3. 2. 1 実現すべき教育研修事業の整理、計画	12
3. 2. 2 初級者向けファシリティマネジメントスクールの開催	12
3. 2. 3 ウィークリーセミナーの開催	12
3. 2. 4 専門分野別特別セミナーの開催	12
3. 2. 5 特別セミナーの開催	13
3. 2. 6 ファシリティマネジメントフォーラム(日本ファシリティマネジメント大会)でのセミナー	13
3. 2. 7 通信教育等制度の再整備	13
3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業	13
3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業	13
3. 4. 1 調査研究部会	13
3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団	14
3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業、及び 日本産業規格（JIS）関連事業	14
3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業	14
3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	14
3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用と改善	15
3. 6. 3 ホームページの運用と改善	15
3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行	15
3. 6. 5 マスメディア、その他ネットワークの活用	15
3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム2024の広報活動	15
3. 6. 7 新刊本等の発行によるFMの普及	15
3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業	16
3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業	16

4. 事業内容（収益事業等）	17
4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」	17
5. その他	17
5. 1 ファシリティマネジメントの認知度向上および JFMA ファン増加	17
5. 2 会員等への情報発信、サービスの充実や制度改正に対応した IT 基盤の整備	17
5. 3 事務局機能の持続性強化とコミュニケーションの推進	17

1. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会

1. 1. 1 総会

2023年度は、通常総会を次のとおり開催する。(議案については予定)

通常総会	日付	2023年6月29日(木) 11時00分～12時00分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	議案	決議事項 第1号議案 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 定款・規則の件 第3号議案 役員(理事・監事)選任の件 報告事項 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)事業計画及び収支予算の件

1. 1. 2 理事会

2023年度は、理事会を次のとおり開催する。(議案については予定)

第1回 理事会	日付	2023年5月25日(木) 11時00分～12時00分
	場所	Web会議(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 定款・規則・規程改定の件 第3号議案 役員(理事・監事)候補者選任の件 報告事項 報告1 コンプライアンス活動状況 報告2 会員入会・退会報告 報告3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第2回 理事会(書面決議)	日付	2023年6月29日(木) 13時00分～14時00分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	議案	決議事項 第1号議案 役職理事(会長・副会長等)選任の件
第3回 理事会	日付	2023年10月19日(木) 15時00分～16時00分
	場所	ロイヤルパークホテル(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 定款・規則・規程改定の件 報告事項 報告1 コンプライアンス活動状況 報告2 会員入会・退会報告 報告3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第4回 理事会	日付	2024年3月21日(木) 11時00分～12時00分
	場所	Web会議(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)事業計画及び収支予算の件

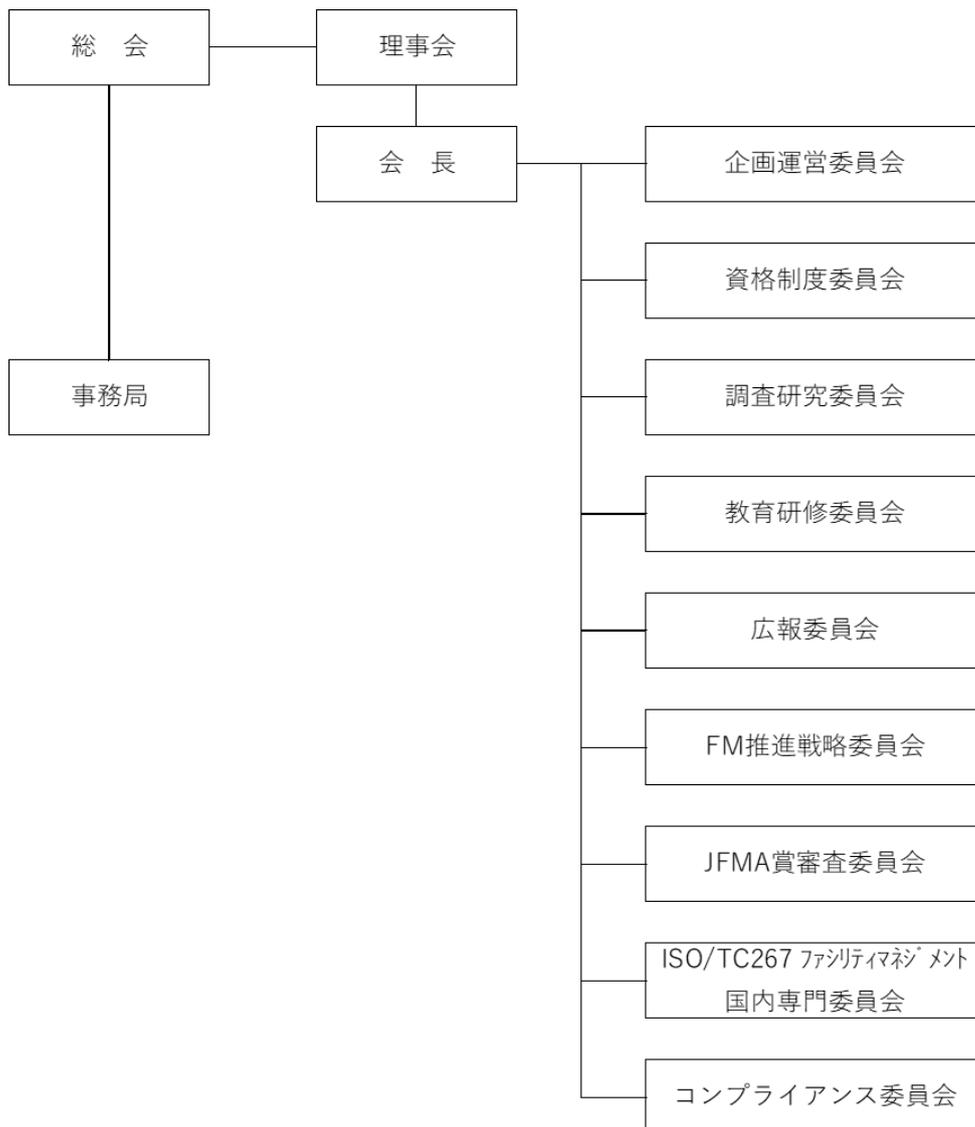
2. 委員会

2023年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役 割	理事会機能を補完するもので、中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務		
	委 員 長	栗 野 慎 介	(株)NTT ファシリティーズ	
	副 委 員 長	山 田 裕 之	(株)イトーキ	
	委 員	他 26 名		
資格制度委員会	役 割	ファシリティマネジメント（以下FMという。）資格制度全般の統括業務		
	委 員 長	吉 田 倬 郎	工学院大学名誉教授	
	副 委 員 長	丹 羽 範 夫	一般財団法人 建築保全センター	
	委 員	他 4 名		
試験委員会	役 割	資格試験の実施・運営に関する業務		
	委 員 長	丹 羽 範 夫	一般財団法人 建築保全センター	
	副 委 員 長	関 山 雄 介	大成建設(株)	
	委 員	他 15 名		
更新講習委員会	役 割	資格登録（含む登録更新）の実施・運営に関する業務		
	委 員 長	松 岡 利 昌	(株)松岡総合研究所	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 9 名		
教科書委員会	役 割	資格試験の教科書の作成、改訂に関する業務		
	委 員 長			
	副 委 員 長			
	委 員			
調査研究委員会	役 割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発業務。調査研究テーマの立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務		
	委 員 長	似 内 志 朗	ファシリティデザインラボ	
	副 委 員 長	松 成 和 夫	プロコード・コンサルティング	
	委 員	他 17 名		
教育研修委員会	役 割	FMに関する人材の育成のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	川 村 裕	—	
	副 委 員 長	山 村 晃 永	(株)NTT ファシリティーズ FM アシスト	
	委 員	他 3 名		
広報委員会	役 割	FM及びJFMA活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	齋 藤 敦 子	コクヨ(株)	
	副 委 員 長	渡 辺 光	(株)NSF エンゲージメント	
	委 員	他 7 名		
FM推進戦略委員会	役 割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティデータバンク(株)	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 9 名、オブザーバー2名		

日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	FMに関する優れた業績をあげた者等を表彰する業務・(専門委員会):応募事例等の事前審査等の実施、及び審査委員会への審査資料提供業務		
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	東京都立大学 名誉教授	
	委 員	他 9 名		
I S O / T C 2 6 7 ファシリティマネ ジメント国内専門 委員会	役 割	FMのI S O国際標準化に関する動向に対応し、国内外での活動を展開する業務。及び、FMのJ I S規格に関する動向に対応し、国内で活動を展開する業務		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学名誉教授 工学院大学名誉教授 一般社団法人ハビネス財団理事長	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 17 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング業務。コンプライアンス違反事件についての分析・検討及び違反再発防止策等の策定業務。		
	委 員 長	成 田 一 郎	J F M A 専務理事	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 6 名		

J F M A 組 織 図 (2 0 2 3 年 度)



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業

ファシリティマネジメントの担い手として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を1997年度から毎年1回実施し、2022年度までに、15,890名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は6,846名である（2023年3月時点）。受験資格は限定せず、誰でも受験できるが、資格新規登録のためには、一定の実務経験を要することを定めている。資格の有効期間は5年とし、資格更新講習課程は4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等にあつて、ファシリティマネジメントの実務を担っている。

2023年度の資格試験は2021年度から実施の、C B T（Computer Based Testing）方式を採用し、資格更新登録の集合講座（D方式）も2021年度から実施しているWeb講座方式とする。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

2022年度実績

試験受験者	776名	
学科合格者	366名	
最終合格者	340名	
資格新規登録者	283名（2021年度以前の合格者を含む）	（2023年2月時点）
更新講習課程修了者	1,130名（合格後5年以上の新規登録者14名を含む）	

2023年度は、次のとおり計画する。

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

2023年度は、2022年に引き続きC B T方式を採用し、学科試験（2023年5月27日～6月4日）と論述試験（同年6月24日）の分離型で実施することとする。なお、合否発表は例年通り同年9月1日（金）に行う。

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった方の審査を行った上で、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与している。2021年度より、実務経験年数を短縮し、以前より資格登録を容易にした。

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新課程の修了による更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新講習を行う。2023年度も新型コロナウイルス感染防止対策を考慮し、集合講座（D方式）をWeb講座方式に切り替えて実施する。また、オンデマンド開催期間は2023年10月12日（木）～10月25日（水）の14日間を予定している。

3. 1. 4 教科書委員会の発足と新教科書の作成

認定ファシリティマネジャー資格試験の受験用の教科書にもなっている「公式ガイドファシリティマネジメント」（2018年1月発行）の改定に向けて、それらを執筆・編集する教科書委員会を発足させ、活動を開始する。

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業

昨今の、在宅勤務に代表されるテレワークの進展や、セミナー・研修スタイルとそのツールの多様化の中で、セミナー等教育研修事業の参加者にとってより有益な機会の提供が求められている。JFMAにおいても社会の変化に応じた教育研修事業の品質、利便性、効率的な運営方法等を検証、実施していく必要がある。

そのため、初級者向けファシリティマネジメントスクール、調査研究報告（調査研究部会公開セミナー等）、社会・経済環境の変化の中でFMに関わるタイムリーなテーマに関する講演（特別講演等）を継続的に開催していくと同時に、昨年度までの実施セミナー等についてその内容と受講者スキルレベルとの整合性、社会環境の変化との関係性などを検証し、今後実現すべき教育研修事業を検討・整備していく必要がある。

本年度は、昨年度までの実施セミナー等を検証し、来年度以降に実現すべき教育研修事業を整理すると共に、現行の必要と考えられる会員及び会員以外も対象とした、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するセミナー等について継続的に実施する。

3. 2. 1 実現すべき教育研修事業の整理、計画

昨年度までの実施セミナー等のアンケート結果、教育研修委員会からの提言等から社会の変化に対応していくための教育研修事業における課題を整理し、参加者にとって有益で利便性が高いセミナーを効率良く運営していくための基本的な計画を立案する。また必要に応じて、後述する各種開催セミナーの調整および新規開発セミナー等の開催計画を立案する。

3. 2. 2 初級者向けファシリティマネジメントスクールの開催

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、初級者向けファシリティマネジメントスクールを開催する。

①超初級「ファシリティマネジメント入門」

ファシリティマネジメントの概要を分かりやすく、JFMA賞受賞事例紹介なども含め講義。

②初級ファシリティマネジメントスクール

新・第四の経営基盤をテキストとし、ファシリティマネジメントの基本をマスターする講座を開催する。

3. 2. 3 ウィークリーセミナーの開催

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とした、ファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマでのセミナーを開催する。

3. 2. 4 専門分野別特別セミナーの開催

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーを行う。

(1) 調査研究部会公開セミナー ―FM秋の夜学校―

JFMAの18の調査研究部会による「JFMA FM秋の夜学校」を開催する。全体テーマ及び、研究部会ごとにサブテーマを決めて公開セミナーを実施する。

(2) 初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー

ファシリティマネジメントの目標管理（財務・品質・供給）の根幹のひとつである「ファシリティマネジメント財務評価手法」について、「ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「初級ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー」を開催する。

3. 2. 5 特別セミナー（新刊本等発刊セミナー）の開催

ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の内容に関連したセミナーを適宜開催する。

3. 2. 6 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

2024年2月に、ライブ配信、オンデマンド配信などを効果的に組み合わせ、社会情勢に応じた方法によりファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナーを開催する。

基調講演、特別講演、調査研究部会報告、シンポジウム、企画・応募講演、その他各種プレゼンテーションで構成する。

3. 2. 7 通信教育等制度の再整備

上記の各種セミナーの他、必要となるファシリティマネジメントに関する知識を学習できる、今日的な通信教育制度、eラーニング等制度の整備のための情報収集、企画計画を行う。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。

2006年に創設以来、2022年度までに17回実施し、すでに207件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者等11名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。JFMA賞の在り方について、さらなる活用と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募が増えるよう公共会員、法人会員への広報活動を検討する。また、JFMA賞受賞の事例集を刊行する。

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業

3. 4. 1 調査研究部会

合計18部会（部会名のファシリティマネジメントは以下「FM」という。）の活動を行うと共に、3つのタスクフォースを結成し、研究活動を行う。

（1）マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

（2）施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

- (3) 固有技術研究分野
 - ① 運営維持手法研究部会
 - ② 品質評価手法研究部会
 - ③ FM財務評価手法研究部会
 - ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
 - ⑤ コンピュータ活用研究部会
 - ⑥ BIM・FM研究部会
- (4) タスクフォース
 - ① SDGs タスクフォース
 - ② スクールFMタスクフォース
 - ③ インフラマネジメントタスクフォース

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

(以下の内容は、2023年1月での状況をもとに記載)

現状では、ロシア上空を航空機が飛べないことによる長距離運航やエネルギーの高騰により、航空運賃や燃料サーチャージが上昇している。これらの価格高騰に加え、航空機の本数、現地での観光バスや添乗員・ガイドの数は減少している。かつ、新型コロナウイルス感染が完全に収束していない状況下で、企業訪問において、日本の大人数の視察団を受け入れる企業マインドが復活したのかが疑問であり、交渉は難航する可能性がある。以上から、2023年度の秋の状況が見通せず、2023年3月時点での判断として2023年度も従来の形式の海外視察団の開催は見送る予定とする。

3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業及び日本産業規格(JIS)関連事業

ファシリティマネジメント国際標準化に関する動向に適切に対応し、日本国内及びグローバルな活動を展開する。

海外：ISO/TC267におけるFMのISO規格の開発動向について、支援や情報収集を行う。

EuroFM(欧州FMネットワーク)を通じて、海外のFM情報を収集する。

国内：2021年8月20日に「JIS Q 41001 ファシリティマネジメント」が発行された。

2023年度はFM ISO国内委員会と傘下のFM JIS委員会を通じて、JIS Q 41001の広報活動を継続する。

広報活動の一環として、「国家規格 JIS Q 41001 ファシリティマネジメント入門ガイド」(2021年11月発行)を利用したセミナー等を開催する。

ISO 41017: FM組織のための感染症対策ガイダンスの解説書を作成する。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへのPR、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方公共団体等公共機関への広報等を行う。

3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMAジャーナル」は、読者の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、毎回新たな特集内容にて刊行する。今期は、春号(4月)、夏号(7月)、秋号(10月)及び冬号(1月)の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用と改善

紙媒体：機関紙「JFMAジャーナル」を年4回季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。加えてSNS（Facebook）等への展開も行い、よりユーザー視点で改善する。

3. 6. 3 ホームページの運用と改善

見易さに配慮したトップページおよびページ構成とし、適時、適切な情報開示を行う。また、2017年に開設した会員専用ホームページの更なる充実を図る。

3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行

一般向けのメールマガジンとして月2回程度、公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」として月1回程度発信する。

3. 6. 5 マスメディア、その他ネットワークの活用

ファシリティマネジメントの広報手段として、マスメディアの活用を行う。また、会員企業の社内誌等も積極的に協力を頂く。

FMの認知度を向上させる目的で、JFMAが管理するJFMAチャンネル（YouTube）を活用し、一般向けにJFMAの活動やFMの活用メリットなどについて紹介する。

3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム2024の広報活動

ファシリティマネジメントフォーラム2024の認知度向上を図り、フォーラム参加者の拡大のための活動を行う。従来からのホームページ上の特設サイト、機関誌、メールマガジン、印刷物等を活用した広報活動に加え、ニュースサイト等を活用したバナー広告等により、新規マーケットへの周知、参加誘導を計画する。

3. 6. 7 新刊本等の発行によるFMの普及

(1) (仮称) ESG/SDGsとFM（調査研究部会＋タスクフォースレポート2023）

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までに達成すべき国際目標である。2021年8月にJFMA SDGsタスクフォースは、タスクフォースレポート2021「SDGsで変わるファシリティマネジメント」を発刊した。今年度は、それらの具体的な展開として、調査研究部会と協力し、より具体的な展開・実践例について各部会協力のもとに検討した結果をJFMAジャーナル別冊、調査研究部会特集号のJFMA-JOURNAL-R6「ESG/SDGsとFM」として報告する。

(2) (仮称) School FMを考えるー学校変革ガイドブックー（タスクフォース報告）

タスクフォースとして、ファシリティマネジメントフォーラム2021、2022で義務教育の学校にフォーカスをあてシンポジウムを開催し、その現状や課題を明らかにしてきているが、FMとして何を解決できるのか、すでにある複数の先行事例をひろいあげて、FM視点からの分析を加えながら、学校関係者にワークプレイスの環境整備に有益な情報をガイドブックとし発信する。

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業

2023年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

- ① ファシリティマネジメントフォーラム 2024 におけるネットワーキングパーティの実現に向けて、社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

- ① 国内におけるファシリティマネジメント関係団体、学会、大学との交流
北海道ファシリティマネジメント協会 (HFMA)、四国ファシリティマネジメント協会 (SFMA)、日本建築学会、全国ビルメンテナン協会、日本アセットマネジメント協会他
- ② 地方公共団体等との交流
- ③ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

- ① 国際ファシリティマネジメント協会 (IFMA) との交流
- ② 韓国ファシリティマネジメント協会 (KFMA) との交流
- ③ 中国国家標準化管理委員会 (SAC) との交流
- ④ 欧州 FM ネットワーク (EuroFM) との交流
EuroFM に再入会すると共に、EuroFM Conference (2023 年 11 月イスタンブールで開催) へ JFMA から調査員を派遣することの可能性について検討する。
- ⑤ その他海外 (マレーシア、タイ、トルコ等) におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業

ファシリティマネジメントフォーラム 2024 (第 18 回 日本ファシリティマネジメント大会) を開催する。

社会情勢により、さまざまな制約が予測される中においても、広くファシリティマネジメントに関連する情報・知見・実例等を広い視野から全国、世界へ発信する機会とし、前々年度、前年度のオンライン開催結果を踏まえ、大会内容・運営方法を精査し更に発展させた形で実施する。

(1) 大会テーマの設定

各委員会委員長を中心として、プログラムアドバイザーグループ (PAG) を招集し、社会情勢を鑑み、将来にわたり社会にとって重要となるテーマの設定を行う。

(2) プログラム構成

基調講演、特別講演、企画講演、JFMA 賞受賞講演、応募講演、スポンサー講演、調査研究部会講演、Web 交流セッション等、全国・海外と連携した、合計 70 件程度で構成する。

(3) 開催方法

全国への FM の情報発信、年に 1 度の参加者相互の交流、情報交換、相互啓発の場としても重要な役割を持つ大会であるため、集合型のセミナー等とオンラインによるリモート参加型のセミナーを組み合わせる等、大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

例)

- ・セミナーホール等を活用した視聴者参加型セミナー、ワークショップ
 - ・スタジオからのセミナーライブ配信、多拠点間を繋いだライブ配信
 - ・収録動画のオンデマンド配信
 - ・ライブビューイング会場の設置による、臨場感のあるリモート配信の検討
- その他各種形態でのセミナーを、大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

(4) セミナー以外のプログラム

- ・オンライン展示会やオンラインプレゼン等による、さまざまな FM ツール、技術の紹介
- ・全国の参加者を結ぶ、リアル、リモートを組み合わせたネットワーキングパーティー
- ・その他参加型のイベントを大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

(5) ファシリティマネジメントフォーラムにおけるスポンサーシップ

ファシリティマネジメントフォーラム開催にあたり、既存会員企業や新規会員開拓企業を対象に、ランク別（プライム、プラチナ、ダイヤモンドプラス、ダイヤモンド、ゴールド、シルバー、ブロンズ）の募集を行う。

(6) 大会運営上の留意事項

大会運営においては、参加者が安全に安心して参加できる環境を提供すると共に、大会スタッフの業務上の安全性も確保する。

4. 事業内容（収益事業等）

4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」

2023 年度は、主として下記の会員相互の交流を図る事業を行う。

社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

- (1) 法人会員代表者交流会（2023 年 10 月 19 日（木）に実施予定）
- (2) 賀詞交歓会＋フォーラムネットワーキング（2024 年 2 月中旬に実施予定）

5. その他

5. 1 ファシリティマネジメントの認知度向上および JFMA ファンの増加

全国に向けたファシリティマネジメントの社会的認知度の向上を図り、ファシリティマネジメントを身近なものにすると共に、JFMA のファンを増加させ、会員増加、JFMA 事業（資格試験、JFMA 賞、部会活動、フォーラムなど）への参加を高める施策を打つ。

5. 2 会員等への情報発信、サービスの充実や制度改正に対応した IT 基盤の整備

会員等への情報発信、サービスの充実に向けたホームページや情報システムの整備及びインボイス制度導入や電子帳簿保存法等の制度改正への対応に向けて、IT 基盤の整備を推進する。

5. 3 事務局機能の持続性強化とコミュニケーションの推進

更なるファシリティマネジメントの普及、JFMA の持続性を強化するため、事業担当（主・副）のペアサポート化、事業横断型のコミュニケーションを可能にするチーム制の導入を行い、事務局メンバーのモチベーション向上と事務局機能の持続性を図る。